

厚木市商工会議所

令和6年度第2四半期（2024年 7月～9月）

中小企業景気動向調査

厚木商工会議所では、厚木市内の中小企業のうち各業種（製造業・建設業・運輸業・小売業・飲食業・卸売業・不動産業・サービス業）ごとに調査対象を選出させて頂いた840の事業所様に対して、四半期ごとに厚木市内の景気動向に関する調査を行っております。

今年度の調査時点は令和6年9月30日付、回答はハガキとWebによる2種類の形式で行いました。

今回の調査では267件（はがき回答数にweb回答数加算）のご回答を頂きました。ご多用の中、多くの事業所様にご協力頂き感謝致します。

頂戴したご回答を分析・集計した結果を報告致しますので、ご活用頂ければ幸いです。

なお、報告では業況等の判断をDI値で、経営上の課題を%で表示しています。詳細は報告の中でお知らせしておりますので、そちらもあわせてご覧下さい。

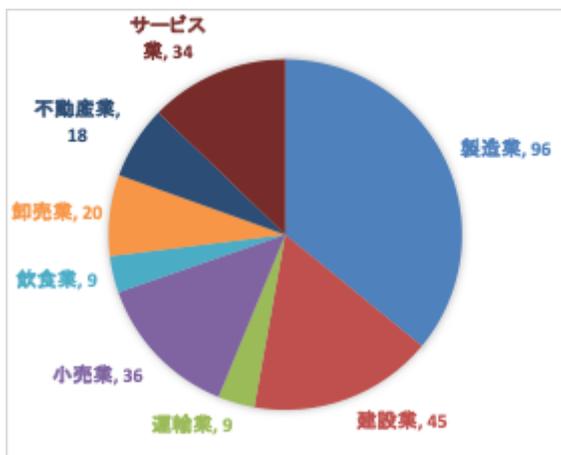
I. 全体の動き

1. 調査票の回収内訳

調査対象業種は製造業・建設業・運輸業・小売業・飲食業・卸売業・不動産業・サービス業の8業種。回収企業数の割合を下図に示す。注）各業種の数値は、ハガキ・web 共の回収数を示す。

2024年度第2四半期・アンケート回収状況（ハガキ+Webの合計）

各業種別の詳細は各ページを参照下さい。



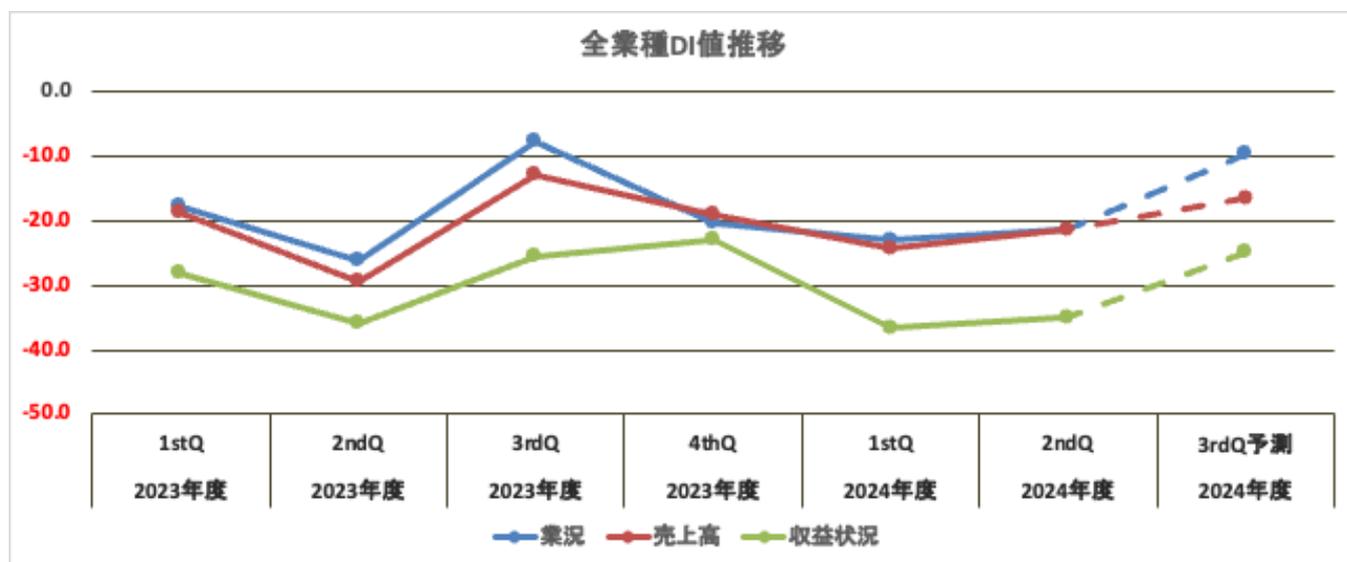
- * 製造業（P-4）
- * 建設業（P-5）
- * 運輸業（P-6）
- * 小売業（P-7）
- * 飲食業（P-8）
- * 卸売業（P-9）
- * 不動産業（P-10）
- * サービス業（P-11）

2. まとめのD I

1) 業種別総合の値

業種	業況DI値		次期業況見込み	
	今四半期	前四半期	今四半期	前四半期
製造業	▲ 21.9	▲ 16.1	▲ 5.2	▲ 11.8
建設業	▲ 2.2	▲ 14.8	▲ 2.2	▲ 16.7
運輸業	▲ 11.1	20.0	▲ 11.1	20.0
小売業	▲ 25.0	▲ 29.7	▲ 19.4	▲ 24.3
飲食業	▲ 11.1	▲ 50.0	0.0	▲ 25.0
卸売業	▲ 5.0	▲ 11.1	▲ 10.0	▲ 11.1
不動産業	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 33.3	▲ 22.2
サービス業	▲ 2.9	▲ 2.9	14.7	▲ 14.3
全業種	▲ 21.3	▲ 23.0	▲ 9.7	▲ 19.0

◎今第2四半期（7～9月期）の厚木地区調査対象中小企業経営者の景況感は業況DI値で▲21.3であり、前期（第1四半期）▲23.0より全業種平均で▲1.7ポイントの改善が見られた。



業種としては、運輸業の▲31.1、製造業の▲5.8などの低下がみられた。

一方、改善がみられたのは、飲食業の38.9、建設業の12.6、小売業の4.7などであった。

参考としているLOBO調査（2024年9月30日付日本商工会議所ホームページより）全国・全産業調査結果では、▲14.1で前回（第4四半期）の▲16.0から1.9の改善が見られており、中小企業の業況は改善を示すも、消費の部分で力強さを欠くほか、先行きは内需の伸び悩んでいることも含め慎重な見方をしている。

注)

2023年度 1stQ：第1四半期、2ndQ：第2四半期、3rdQ第3四半期、第4thQ：第4四半期

2024年度 1stQ：第1四半期、2ndQ：第2四半期、3rdQ第3四半期をそれぞれ示している。

2) 次期予測（全業種）の推移

◎次期の業況予測では、2024年度第1四半期▲19.0から、第2四半期▲9.7～9.3ポイントと大幅な改善の予測がなされている。

また、日本商工会議所のLOBO調査では今期は▲13.4で、前期の▲16.0から2.6ポイントの僅かばかりではあるが改善が見られている。

先行きについては、こちらも内需の伸び悩みが懸念され、慎重な見方となっている。

***D I 値について**

D I 値は、売上・採算・業況などの各項目についての判断の状況を表す数値である。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向きを表す回答の割合が多いことを示し、マイナス（▲で表示している）の値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。前期比で▲数値が小さくなると改善の表れであり、大きくなると下降を意味する。あくまで感覚的なデータで、売上高などの実数値の上昇・下降を示すものではなく、企業経営者の**景況観**で強気・弱気などの相対的な広がりの意味する。

A) D I = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

ただし、仕入れ価格と製品在庫、借入金のD I 値については、計算を逆にしている。すなわち「価格下降、在庫減少、借入金減少」とする企業割合から「価格上昇、在庫増加」する企業割合を差し引いた値とする。「借入金」も「減少」企業割合から「増加」企業割合を逆にしている。

以下の業種別表で、折れ線グラフの数値はすべてD I 値である。

3. 経営上の問題（令和6年度第2四半期）

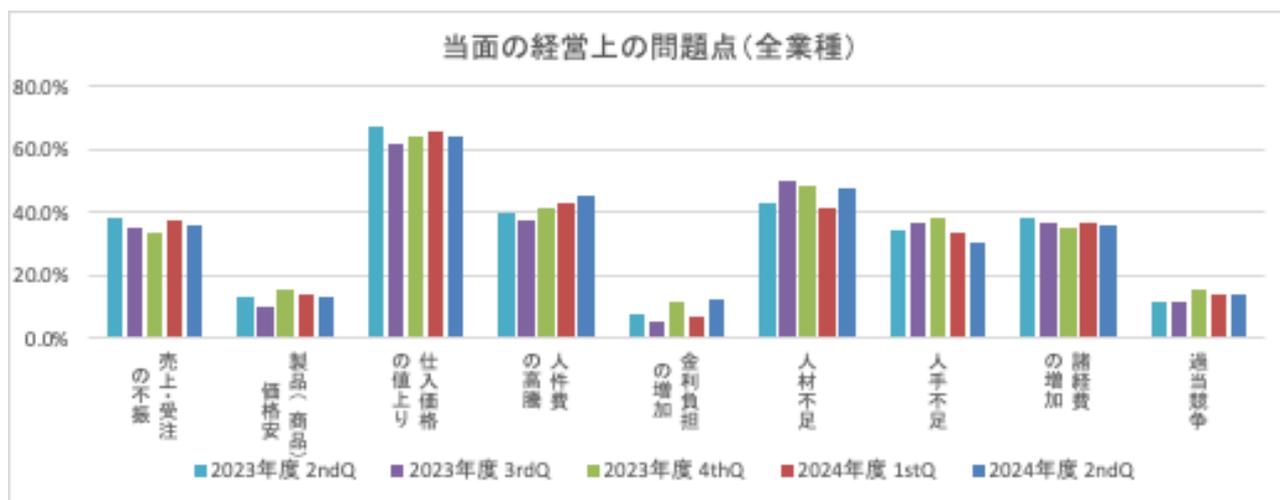
業種	売上の不振	製品価格・商品の不安	仕入れ価格の上り	人件費の高騰	金利負担の増加	人材不足	人手不足	諸経費の増加	過当競争
製造業	37.5%	15.6%	64.6%	46.9%	12.5%	54.2%	27.1%	30.2%	9.4%
建設業	17.8%	13.3%	66.7%	48.9%	8.9%	62.2%	53.3%	40.0%	17.8%
運輸業	22.2%	33.3%	55.6%	77.8%	11.1%	66.7%	66.7%	44.4%	22.2%
小売業	58.3%	16.7%	72.2%	36.1%	11.1%	16.7%	19.4%	33.3%	19.4%
飲食業	66.7%	22.2%	100.0%	77.8%	22.2%	44.4%	11.1%	33.3%	22.2%
卸売業	35.0%	15.0%	50.0%	45.0%	20.0%	50.0%	15.0%	40.0%	20.0%
不動産業	33.3%	5.6%	55.6%	33.3%	27.8%	27.8%	27.8%	50.0%	16.7%
サービス業	29.4%	0.0%	58.8%	38.2%	2.9%	47.1%	29.4%	38.2%	8.8%
全業種	36.0%	13.5%	64.4%	45.7%	12.4%	47.6%	30.7%	36.0%	14.2%

経営上の問題点に対する傾向としてはほぼ全業種で「仕入れ価格の値上り」が大きく捉えられており、飲食業、小売業、建設業、製造業では特に高い数値が見られた。

次いで「人件費の高騰」「人材不足」「売上・受注の不振」などが挙げられ、これは前回の調査でも同様の結果が示されている。

全業種とも「仕入れ価格の値上り」項目の数値が高いのは、次期予測から改善の兆しを感じることができず、先々の状況に不安が続いているためと捉えたい。

今回の全業種集計グラフ（下図）では、「売上・受注の不振」は若干低下傾向にあることが確認出来る。



注) 各業種別に回答（複数回答）のあった企業数を%比率で示す。網掛けは各業種上位3項目を示す。

注) 次ページ以降、業種別の表の見方の補足。

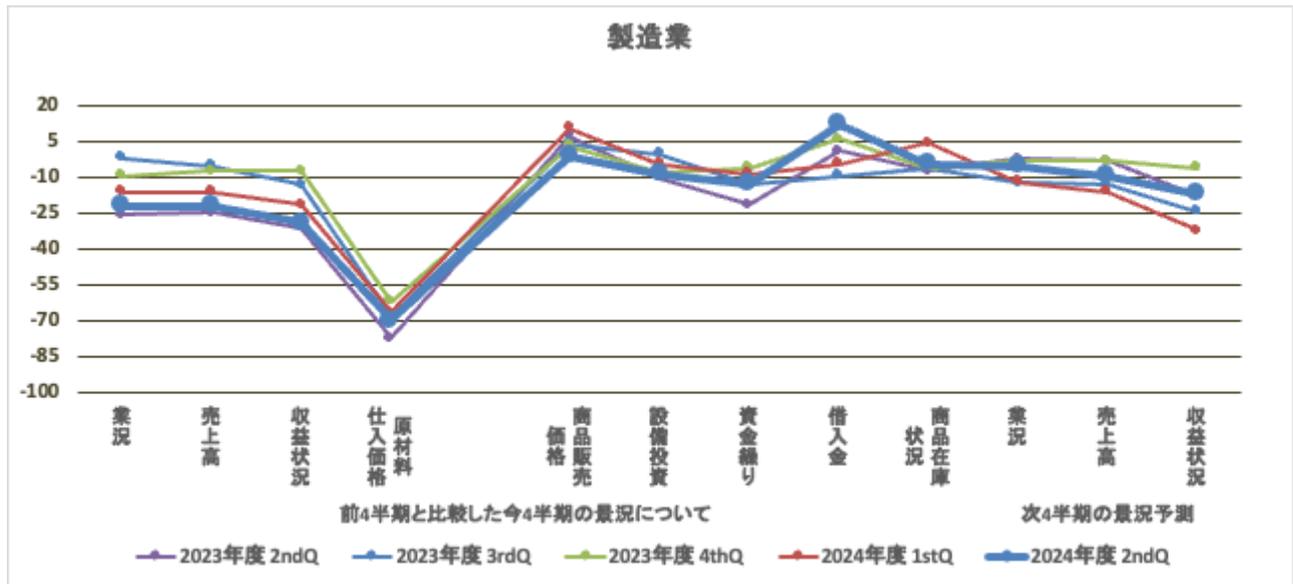
折れ線グラフはD I 値を%で示している。棒グラフは項目（例：人材不足）毎に全体の回答のうち、何社が問題点としているかを示しており、%で表示している。

上表は業種別にグラフ化したもので、各調査時期（各表は当期分のみ表示）の傾向がわかる。

なお、回答数は複数回答のため合計が100%とならないので注意願います。

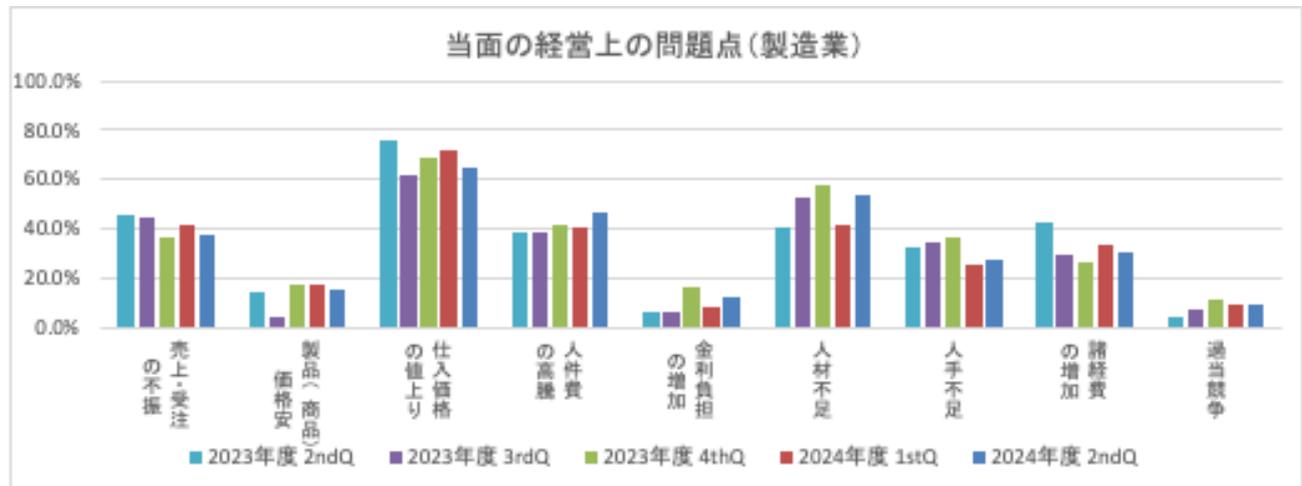
II. 業種別の動き

1. 製造業



2024年度第2四半期における「業況」は前回比で▲21.9ポイント、「売上高」も同様に▲21.9ポイントと大幅に悪化している。「収益状況」はさらに深刻で、▲29.2ポイントとなり、原材料仕入価格の高騰(▲69.8ポイント)が収益を圧迫している要因である可能性が高い。

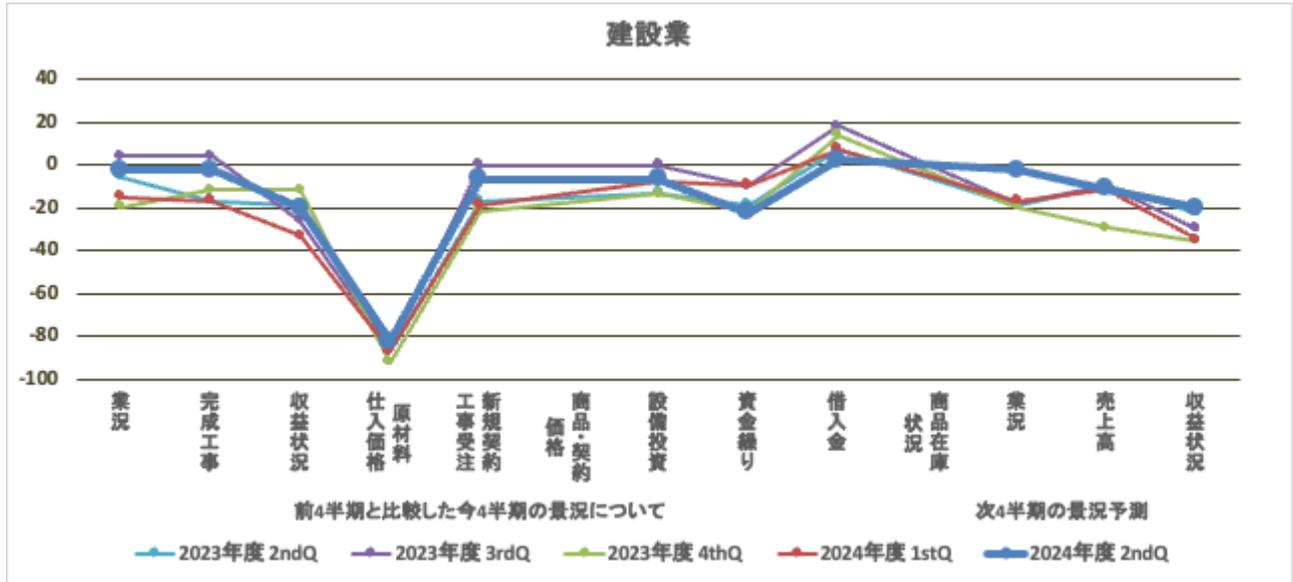
「借入金」は改善しているが、「資金繰り」の状況は依然として厳しい。次四半期も低調の見通しが続いている。



2024年度第2四半期における経営上の問題点として、「仕入れ価格の値上り」は引き続き高い水準にあり、コスト圧力が持続している状況である。また、「売上・受注の不振」も依然として高止まりしており、需要低迷が続いている可能性が高い。

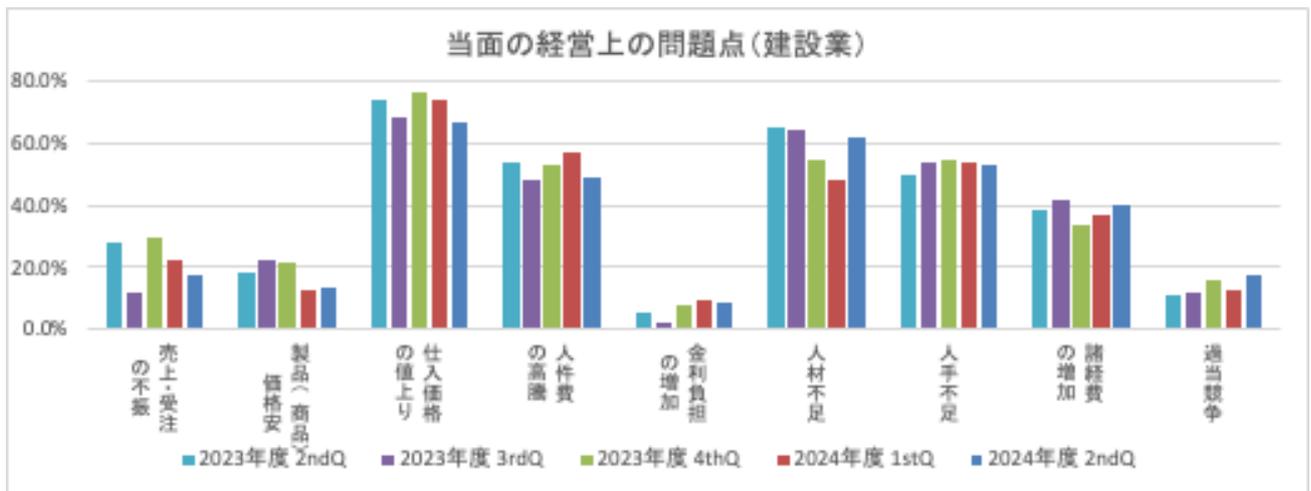
「人件費の高騰」は引き続き課題であり、「人材不足」と「人手不足」は再び増加傾向にあることから、労働力確保が一層困難になっている。一方で、「諸経費の増加」も顕著であり、経費管理が重要な課題として浮上している。全体的に、コスト圧力と人材確保の問題が経営を圧迫している状況が見て取れる。

2. 建設業



資材価格の高止まりや、専門人材の不足は続いているものの公共工事が堅調でけん引しているが、厳しい残暑や台風の影響で予定以上の経費が発生し、利益率の低下が心配されている。

一方民間工事では時間外労働の上限規制への理解が進んでおらず、休日の工事が相変わらず発生しており、経費の削減も難しい状況が続いている。

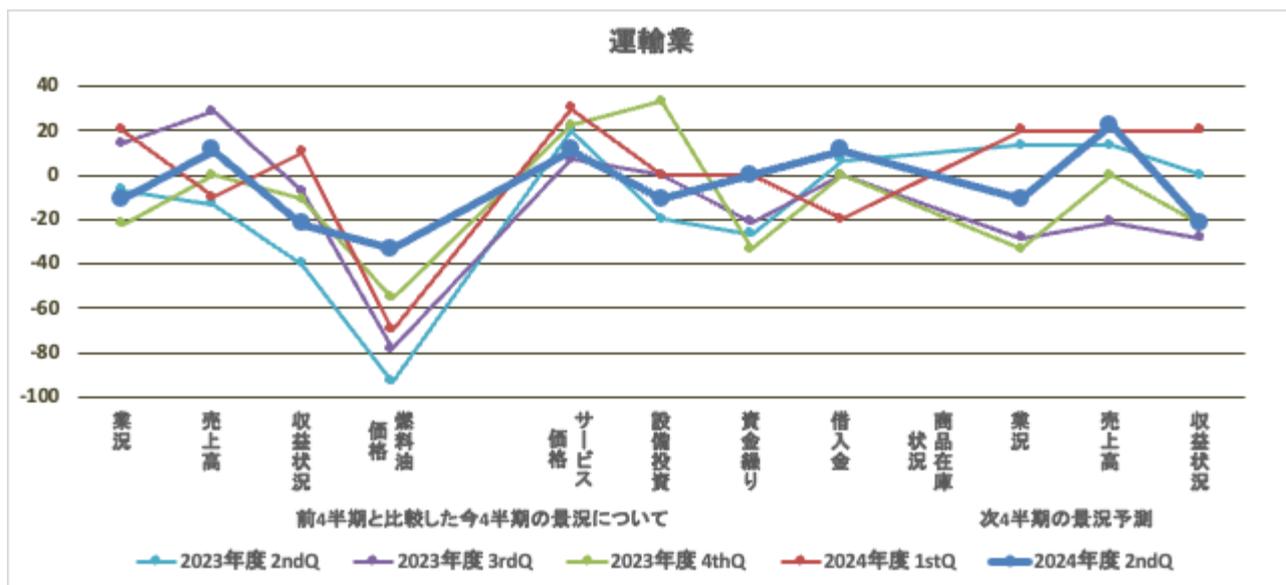


従来から多くの事業所が問題点としてあげている「仕入れ価格の値上がり」は依然として高い数値で推移しており、建設業界における大きな課題といえる。

また「人材・人手不足」も高い水準であることから状況は厳しいものであると読み取れる。国もこの状況を改善するために様々な施策を打ち出しており、今後の経営には国の施策に合わせ柔軟に対応することが必要と思われる。

広く情報を収集した上で経営方針を検討し、それを実行することが求められると考えられる。

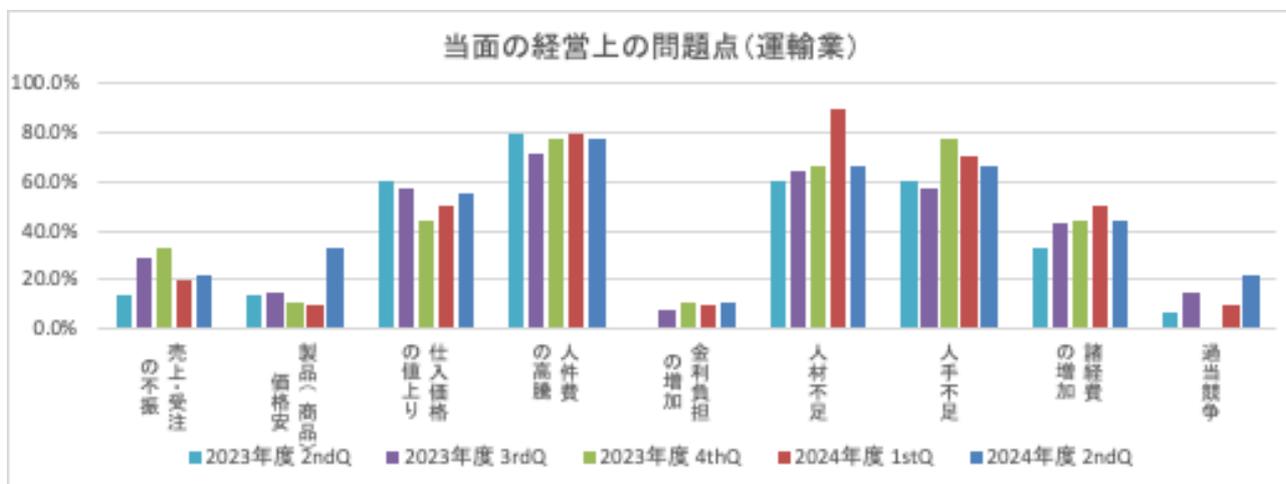
3. 運輸業



2024年度第2四半期における景況は、前期と比較して大きく悪化している。業況はプラスからマイナスへと急落し、収益状況も同様であり、これは燃料油価格などの高騰が利益を圧迫する状況が続いていることが要因と考えられる。

一方で、売上高はプラスへと改善しているものの、全体的な経営環境は依然として厳しい。

次期の予測では、売上高の回復が期待されるものの、業況や収益状況の改善には時間がかかる見通しであり、引き続きコスト管理や燃料価格の動向に注視する必要がある。



2024年度第2四半期における経営上の問題点として、「人材不足」と「人手不足」が依然として深刻な課題であることが浮き彫りになっている。

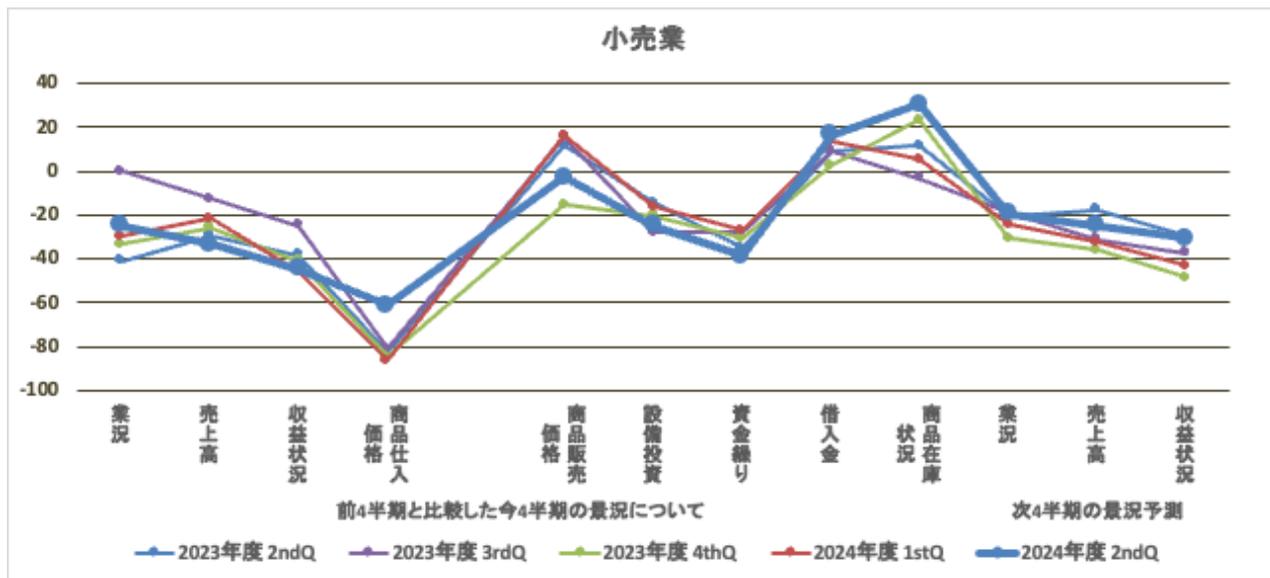
特に「人手不足」は増加傾向にあり、労働力の確保が難しい状況が続いている。

また、「人件費の高騰」も引き続き問題視されており、これがコスト増加の一因となっている。

さらに、「仕入れ価格の値上り」と「諸経費の増加」も依然として大きな負担となっており、利益を圧迫している。

これらの問題は、輸送業界全体にわたる課題であり、特にコスト管理と労働力確保に対する対策が急務である。

4. 小売業

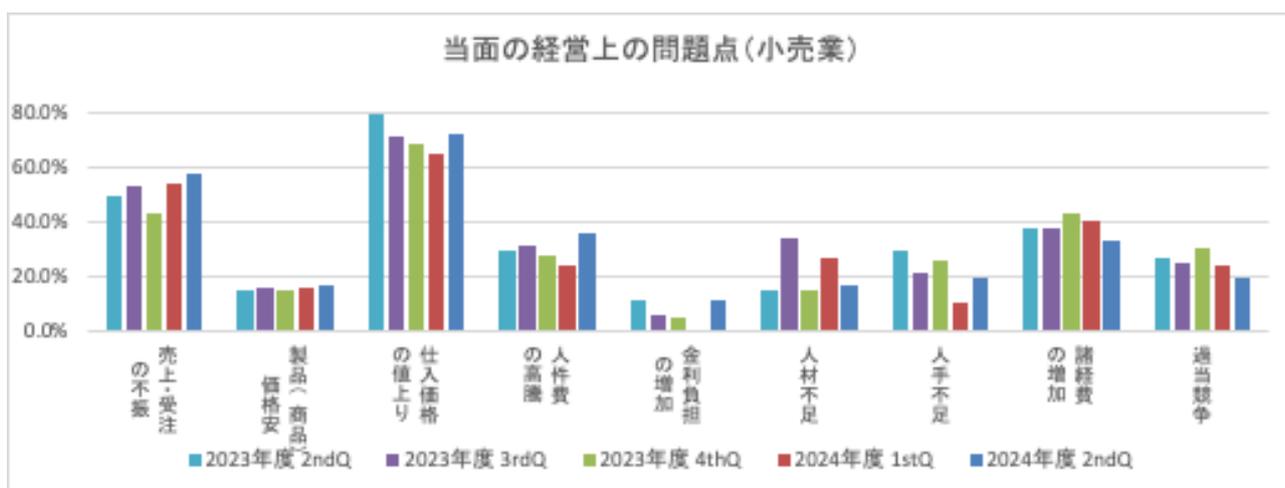


業況・収益状況に大きな変化はなく売上高が少々減少しているが、景況感全体としてはいつもと同じレベルを保っている。商品仕入れ価格の上昇に一服感が出て、商品販売価格の上昇も減少傾向が見られることから、インフレ状況が緩和に向かっている様子が見て取れる。

設備投資・借入金・資金繰りとも、先四半期からの変化は少ない一方で商品在庫状況には若干の改善（在庫の減少）が見られた。

仕入れ価格・販売価格の上昇がひと段落しつつあり、製品在庫も減少しつつあるとすれば、小売業の業況は落ち着きを取り戻しつつあると見て取れる。

次四半期の予測も、多少の改善を予測するも変化は少なく、取り立てて悪化懸念も期待感も感じられない。小売業にとって期待のできる年末・冬物販売の季節であるが実態はどうか、注視する必要がある。

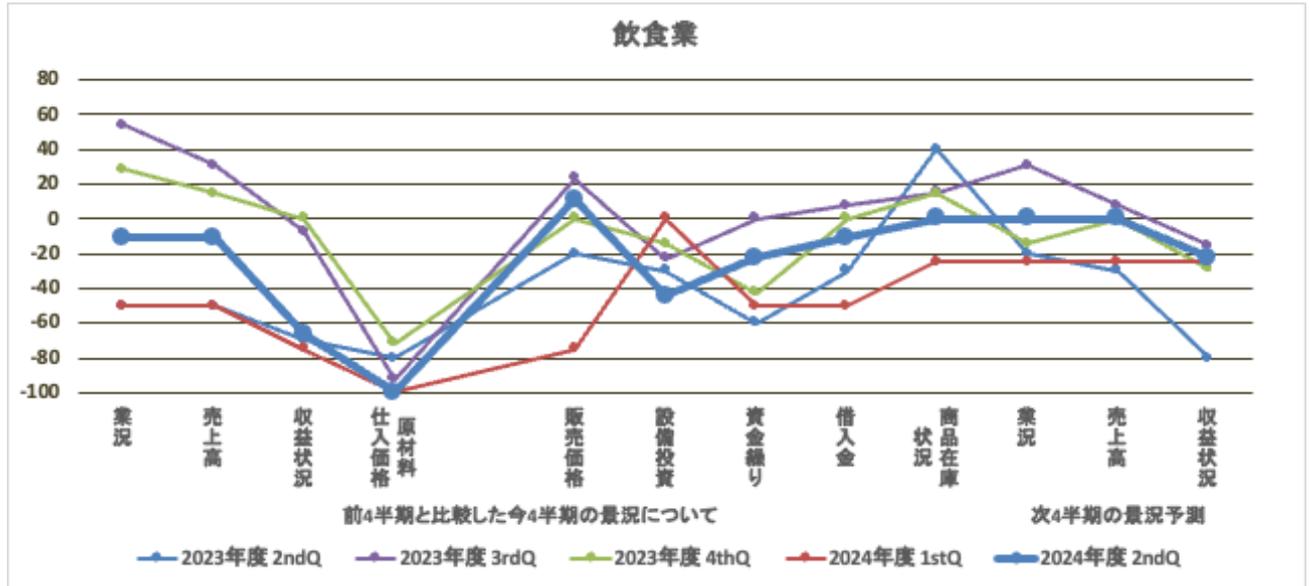


前回までの調査と比較して大きな変化は見られなかった。

仕入れ価格の値上がりは、先四半期に多少の減少が見られたが、今四半期は再び増加した。

一方で、景況感のDI値では商品仕入れ価格の上昇との回答は減少しており、相反する結果となっている。仕入れ価格の値上がりが経営課題のトップ項目であり続けていることに変わりはなく、回答の誤差・揺らぎの範囲なのかもしれない。定番の売上・受注の不振と、仕入れ価格の値上がり・人件費高騰・諸経費の増加のコストプッシュ要因が経営課題の主要項目である状況は今四半期も普遍である。各企業には、商品価値の向上により販売価格を高める施策が望まれる。

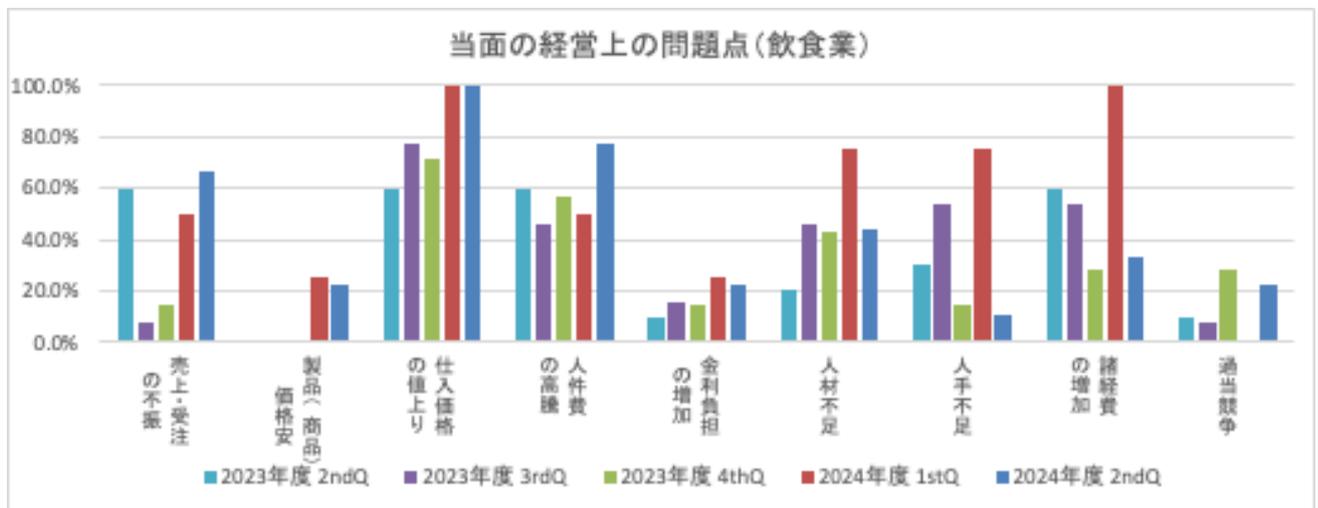
5. 飲食業



先四半期はそれまでと一転、最低の景況感となったが、今四半期は、業況・売上高に関しては大きな改善が見られた。しかし、収益状況は依然として過去最低の数値となっており、厳しい状況は続いていると思われる。

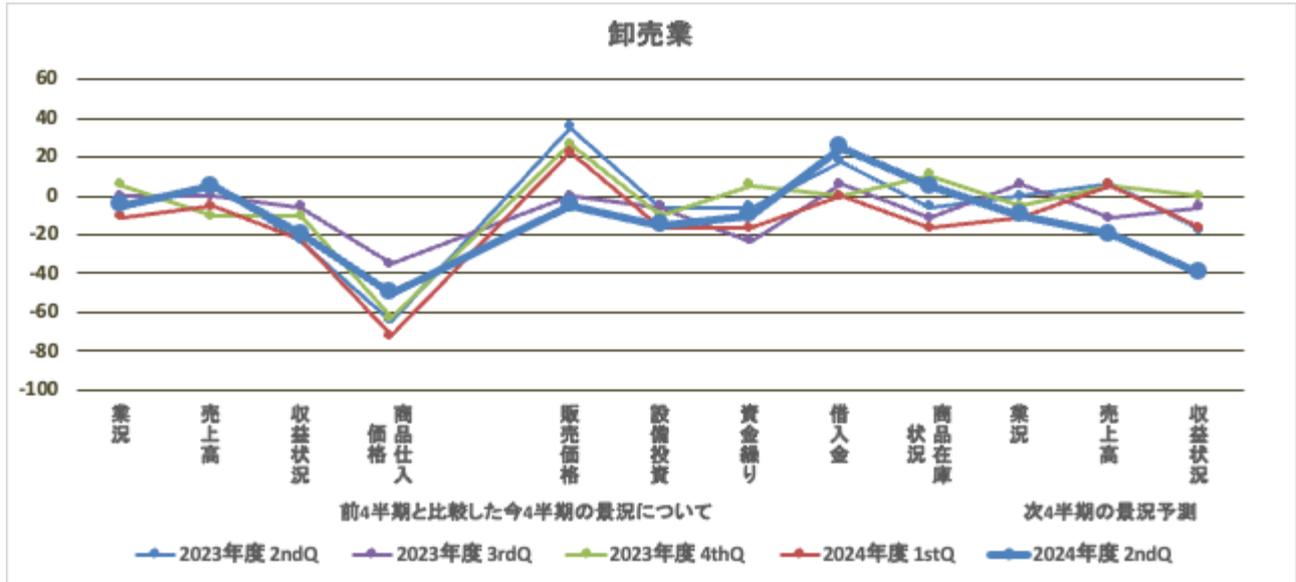
原材料仕入れ価格の上昇が最悪値(-100)のままに止まっているのに対し、価格転嫁による販売価格の上昇は大きく改善したにもかかわらず収益状況が改善していないのは、他のコストプッシュ要因の影響と思われる。

次期四半期への期待は多少改善し、年末需要への期待が感じられる。



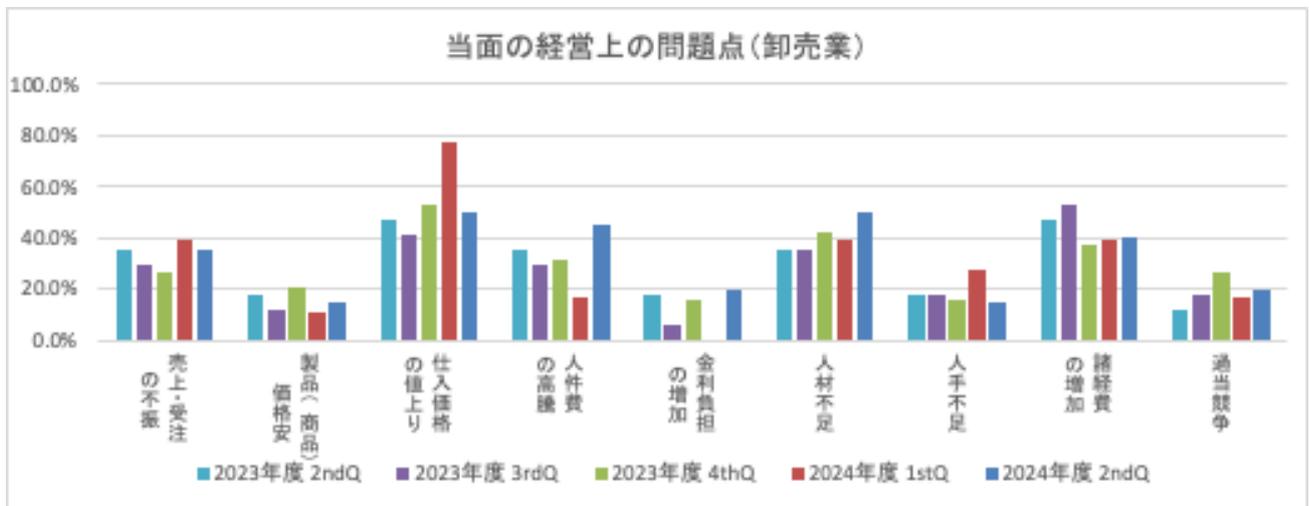
今四半期も先四半期に引き続き、売上・受注の不振の項目が増加した。仕入れ価格の値上がりも引き続き100%が経営課題として回答している。人件費高騰と諸経費の増加のコストプッシュ要因となる経営課題も高水準を維持しており収益状況に影響しているものと思われる。

6. 卸売業



業況は前回同様の横ばい傾向にあるとみてとれる。輸送費等の高騰に加え、消費者の買い控えによる荷動きは低調なもの度重なる仕入れ価格の高騰に追いつかない状況かと思われるほか、飲食・宿泊業向けの需要は堅調であり、これに支えられ改善の傾向も見られる。

世間で騒がれる物流の2024年問題がどの程度影響するかが懸念材料である。

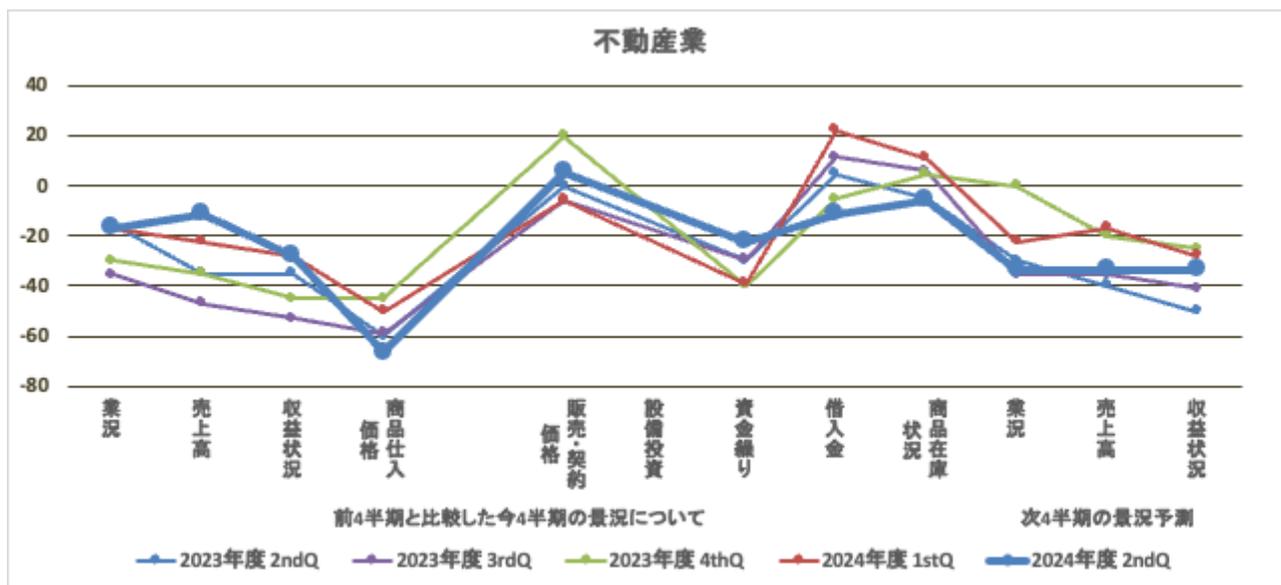


前回の調査と比較して「仕入れ価格の値上り」が大きく低下していることが注目される。

一方で改善に向かってきた「人材不足」や「人件費の高騰」が反転して数値が上昇した。

ほかには「諸経費の増加」数値が微増しており、引き続き検討すべき事項であると思われる。

7. 不動産業



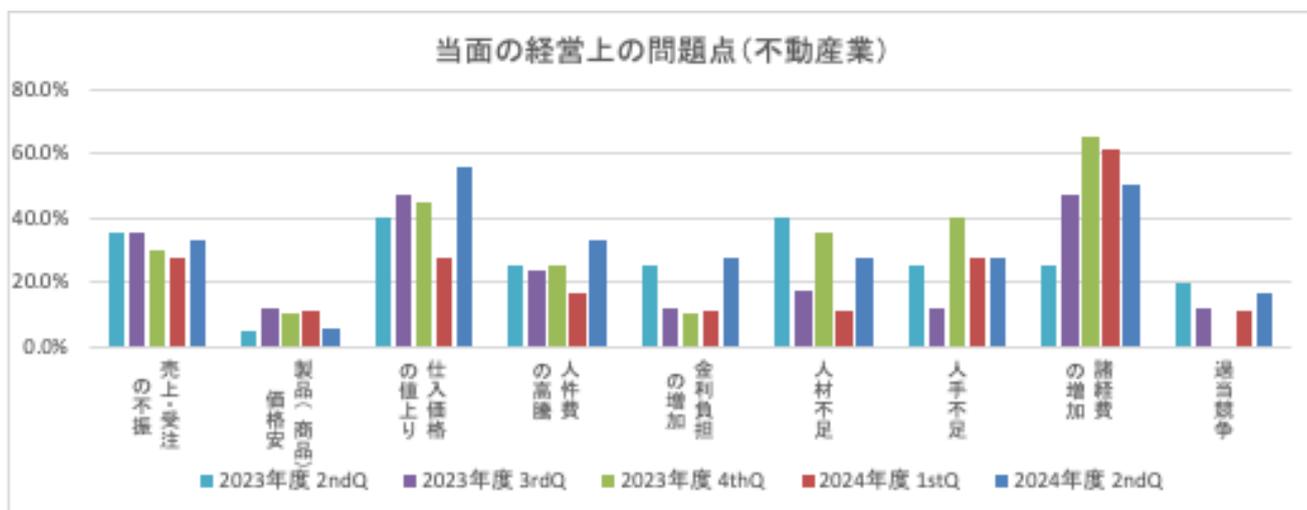
「業況」「収益状況」は前期から変化がないが、「売上高」は2023年の第3四半期から継続して毎期10ポイント以上の上昇が続いている。

「商品仕入価格」は前回より16.7ポイントほど下降しており、価格の高騰状態にある。

「資金繰り」は前回・前々回に比べ20ポイント弱ほど上昇を示している。

「借入金」は前回の22.2ポイントから▲11.1ポイントまで下降しており、借入金が増加したことになる。

次四半期の景況予測では「景況」「売上高」「収益状況」とも▲33.3ポイントとなっており、厳しい状況を示唆していると言える。



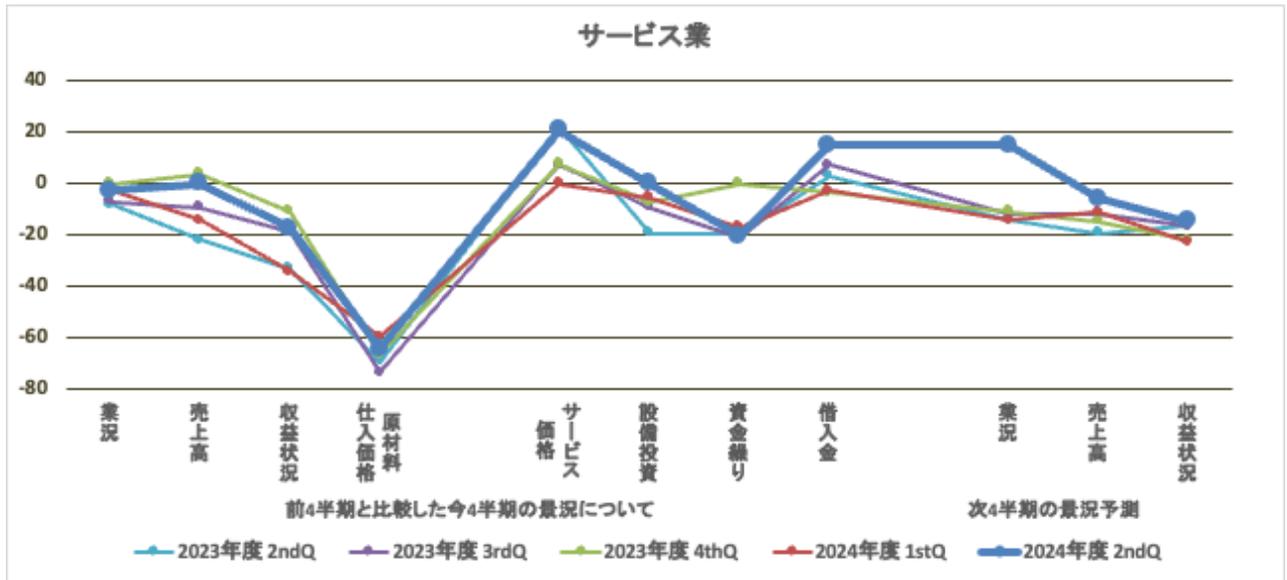
上記グラフの「商品仕入価格」の傾向が示しているように、「仕入価格の値上り」が経営上の問題点として突出している。併せて「諸経費の増加」が依然として経営上の問題点となっている。

その他では「人材不足」「人手不足」および「人件費の高騰」が依然として問題となっている。

「金利負担の増加」が急に伸びているが、これは季節変動によるものかと思われる。

「製品(商品)価格安」や「過当競争」はさほど問題点として留意されていないようである。

8. サービス業

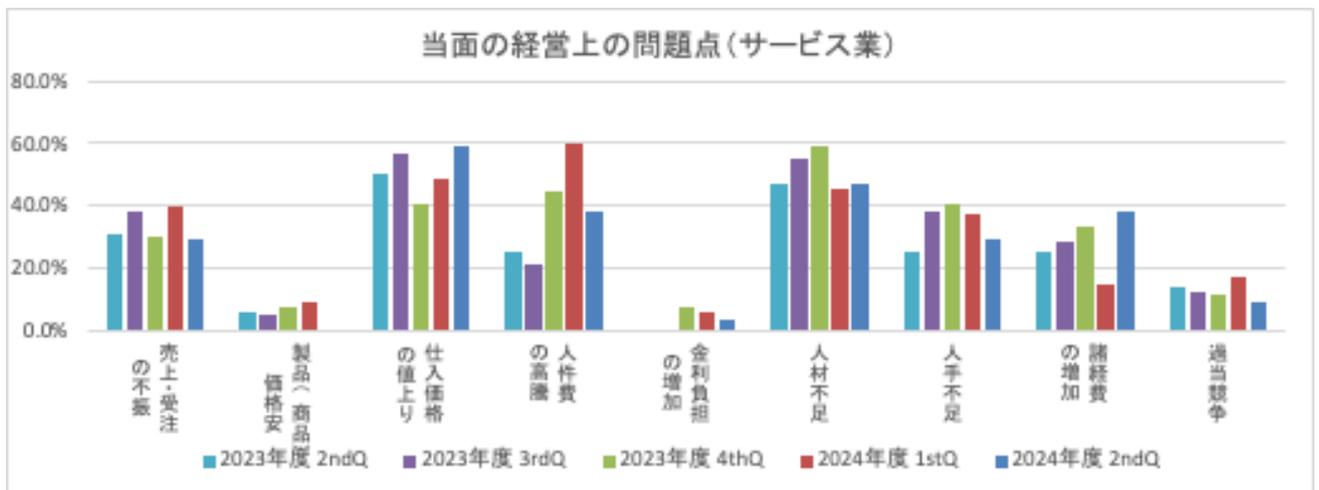


「売上高」は前回の▲14.3ポイントから0ポイントとなり、「収益状況」は▲34.3ポイントから▲17.6ポイントに上昇している。

「原材料仕入価格」は依然として▲70ポイントから▲65.65ポイント付近で悪化維持となっている。

「サービス価格」は2023年度第2四半期の22.2ポイントに近づく20.6ポイントとなっている。

「借入金」が14.7ポイントのプラスであり、次四半期の景況予測である「業況」が14.7ポイントを示しており、「売上高」がプラスを予測できる位置まで来ている。



「仕入価格の値上り」が最も高い値となっている。前回最も高い値であった「人件費の高騰」が低下を示したほか「人手不足」も低下傾向となっている。

一方、「人材不足」は依然と高く「諸経費の増加」も上昇傾向を示している。

どの分野にも言えることであるが、サービス業においても「仕入価格の値上り」とヒトに係る部分が問題点となっている。「過当競争」はそれほど問題とはなっておらず、「製品(商品)価格安」や「金利負担の増加」は現状においてはあまり問題とされていない。